

2019（令和元）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2020（令和2）年3月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

理屈（理論化、モデル化）を加えると

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、区職員が学識経験者等と連携して区の重要な政策課題について調査研究を行うとともに、研究活動や人材育成事業、情報発信等を通して、職員、ひいては区全体の政策形成能力の向上を図ることを目的に2008（平成20）年4月に設置した自治体シンクタンクである。発足後12年目にあたる2019（令和元）年度の活動報告を行うにあたり、以下のメッセージを送る。

自治体が政策を検討する際には、当然ではあるが実態を踏まえた上で、課題を設定し、同規模自治体の事例などを参考にしながら、検討結果をまとめていく。法律、予算、人員などの強い制約条件の下で、組織で何ができるかを考えるので、なかなかむずかしい作業になる。どうしても、無理なく手堅くまとめようとする意識が強くなり勝ちでもある。私は、そのような生真面目な作業に加えて、理屈（理論化、モデル化）を加える努力をすると、それまでの努力がより一層報われるのではないかと日頃考えている。どのようなことか。

実務の世界は現実があるので、どうしても現実重視になりがちである。それはそれで悪くはないのであるが、さらに理論やモデル構築の視点からの検討が加われば、実態の検討はさらに良くなると思う。例えば、新宿発の何かを作り出したいのならば、掛け声は、「新宿力」でも「新宿ブランド」でも何でもよいが、それは、「競争力を強めたい」ということである。つまり、集中化、特化、差別化などと近い意味になる。すると、新たな商品（モノ）やサービス（コト）の開発や新たな仕組みづくりを得意とする「イノベーション」に関する議論を活用することができ効果的である。イノベーションを基本にすると、その分野での議論内容をすべて活用することが出来る。もちろん他の理論を活用してもよい。

もし、新宿発のモノやコトが力を持つならば、それは、世界を視野にすると、輸出を増大させることに類似している。地域ならば、「移出」に相当する。すると、貿易論や地域経済論に関する議論の援用が可能となる。自治体職員は実務の専門家ではあるが、政策形成能力の向上のためには、少し労力はかかるが理論面の学習に努めることも肝要である。そのためには、日頃から基礎体力、とくに足腰を鍛えておくことが肝要である。とくに、自治体業務の後方支援としての研究活動を行う研究員にとっては、研究動向の把握、現場での経験、実態の把握に努め、問題や課題として設定し、問題の構造化を行い、解決のための方策の検討をした上で、政策提案まで進めることが期待されている。

今後も、さまざまな顔を持つ新宿の魅力を探りながら、研究所は、内外の多様なニーズに応えるべく政策課題を検討し、地域にとって大切なことは何なのかを模索しつつ、調査研究に取り組んでいきたいと考えている。最後になるが、研究活動や人材育成事業においてご指導いただいたアドバイザーの諸先生方、データ提供や聞き取り調査などにご協力いただいた区や関係団体の職員、区民や団体の皆様などをはじめ、多数の方々の日頃のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所所長
金 安 岩 男

2020（令和2）年3月

目 次

| | | |
|---|------------------|----|
| 1 | 調査研究 | 4 |
| 2 | 研修の開催 | 7 |
| 3 | 政策立案支援 | 8 |
| 4 | 新宿区自治フォーラム | 8 |
| 5 | 他自治体・シンクタンクとの交流等 | 8 |
| 6 | S H I P S通信の発行 | 9 |
| 7 | 資料 | 10 |

1 調査研究

(1) 公民連携 (PPP) の研究

①概要

少子高齢化が進み、区民ニーズも多様化する中、高度複雑化する地域課題に的確に対応し、持続可能な行財政運営を実現するためには、今後、様々な分野において公民連携 (PPP) を推進していく必要がある。国や自治体、民間企業などで様々な公民連携の取組が行われている中、新宿区における今後の展開可能性、方向性を検討するため、2 年度にわたり公民連携の研究を実施した。

令和元年度は、平成 30 年度に行った基礎的な研究を踏まえ、より実践的な研究として、「公民連携 (PPP)」を 4 つの分類（「公共サービス型」、「公共資産活用型」、「規制・誘導型」、「地域連携型」）に分けて先進事例の研究を行うとともに、事業者向けアンケート調査結果及び区民意識調査結果を分析した。また、窓口の一元化や「民間提案制度」の導入など、公民連携 (PPP) の推進のための仕組みづくりや新宿区における今後の展開可能性、方向性を示した。

②WG

テーマ別アドバイザーを東洋大学経済学部教授・東洋大学 PPP 研究センター長の根本祐二氏に委嘱し、アドバイザーと副所長、研究員によるワーキング・グループ (WG) を開催し、調査研究を進めた。

WG開催日：2019（令和元）年 5 月 15 日（水）、7 月 10 日（水）、12 月 18 日（水）、
2020（令和 2）年 1 月 15 日（水）、1 月 27 日（月）

③研究成果

1 年間の研究成果をまとめ、2020（令和 2）年 3 月に研究所レポート 2019 No. 2「公民連携 (PPP) の研究 (2)」を発行し、ホームページで公表した。

【研究所レポートの構成】

研究展望

第 1 章 事例研究

1. 公民連携 (PPP) の分類
2. 分類ごとの先進事例

【公共サービス型】、【公共資産活用型】、【規制・誘導型】、【地域連携型】

3. 先進事例を踏まえた総括

第 2 章 アンケート調査結果

1. 事業者向けアンケート調査
2. 区民意識調査

第 3 章 公民連携 (PPP) の推進に向けての仕組みづくり

1. 窓口の一元化
2. 民間提案制度・サウンディング型市場調査
3. インセンティブ

第 4 章 新宿区のこれまでの取組と今後の展開可能性

1. 新宿区のこれまでの取組
 - (1) 計画・方針
 - (2) 事例
2. 今後の展開可能性
 - (1) 窓口の一元化・全庁的推進体制の構築
 - (2) 職員知識・意欲の向上

- (3) 事業者への情報提供・サウンディング型市場調査
 - (4) 民間提案制度・インセンティブ
 - (5) 関連団体の支援制度の活用
- 本年度の研究のまとめと今後の方向性
主な参考文献・資料
既刊一覧

(2) データでみる新宿区の姿

①概要

新宿区の人口・世帯等に関するデータや様々な分野の統計データ、意識調査の結果を分析するとともに、経年比較や23区比較を行い、新宿区の特徴や傾向をまとめた。

②研究成果

1年間の研究成果をまとめ、2020（令和2）年3月に研究所レポート2019 No.1「データでみる新宿区の姿」を発行し、ホームページで公表した。

【研究所レポートの構成】

- I 人口編
 - 1 新宿区の人口の現状
 - (1) 人口
 - (2) 世帯
 - (3) 人口動態
 - (4) 就業状態
 - (5) 従業地・通学地
 - 2 新宿区の将来人口
 - (1) 国勢調査に基づく新宿区将来推計人口
 - (2) 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計
 - (3) 地域別将来推計人口と将来世帯推計
- II 暮らし・賑わい編
 - 1 暮らしやすさ1番の新宿
 - (1) 区民の生活と意識
 - (2) 健康
 - (3) 高齢者
 - (4) 障害者
 - (5) 子ども
 - (6) 教育
 - (7) セーフティネット
 - (8) 女性・若者
 - (9) 自治・コミュニティ
 - 2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 - 3 賑わい都市・新宿の創造
 - (1) 土地利用・住宅
 - (2) 道路・交通
 - (3) みどり・環境
 - (4) 産業
 - (5) 観光
 - (6) 文化・スポーツ

4 健全な区財政の確立・好感度1番の区役所
注釈と出典の詳細
既刊一覧

(3)「新宿ブランドの創出」の研究(政策研究課題PT)

①概要

区職員の政策形成能力の向上を図り、庁内の政策立案支援を行うため、人材育成センターが講師発令した職員による政策課題研究PTを立ち上げ、区が直面する政策課題として、「新宿ブランドの創出」をテーマとして調査研究を行った。

【PTメンバー】

- ・総合政策部財政課財政主査 広田 史憲
- ・総務部人事課勤労主査 栗木 広道
- ・総務部施設課施設保全係長 荒井 拓雄
- ・文化観光産業部文化観光課管理係長 鈴木 浩司
- ・福祉部地域包括ケア推進課地域包括ケア推進係長 市田 亮
- ・福祉部保護担当課長 藤掛 博行
- ・子ども家庭部副参事(保育緊急整備等担当) 鈴木 明彦
- ・都市計画部住宅課居住支援係長 渡辺 隆介

②PT

政策課題研究PTを全26回開催し、調査研究を進めた。

③研究成果

- ・研究発表会
政策課題研究発表会(2020(令和2)年3月19日(木))において、研究報告書を基に研究成果を区長に説明し、意見交換を行った。
- ・研究所Webレポート
研究所Webレポートとして、令和元年度政策課題研究PT報告書「つながった、新宿～Link the World, Creative City Shinjuku～」を発行し、ホームページで公表した。

【研究所Webレポートの構成】

第1章 政策課題研究の概要

- 1 研究のテーマ
- 2 研究の背景
- 3 研究の目的
- 4 研究の手法
- 5 研究の方向性
- 6 研究の対象

第2章 新宿区の取組の概要

- 1 新宿区総合計画
- 2 第一次実行計画

第3章 現状分析

- 第1節 訪日外国人旅行者の概況
- 第2節 訪都外国人旅行者の概況
- 第3節 外国人旅行者の消費行動
- 第4節 外国人旅行者の情報源
- 第5節 外国人旅行者の満足度
- 第6節 まとめ

第4章 国及び地方公共団体等の取組の概要

- 1 特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）
- 2 コト消費の拡大
- 3 ふるさと納税を活用した観光施策
- 4 東京都のナイトライフに関する取組
- 5 ビッグデータの活用

第5章 現状分析のまとめ及び課題

- 1 観光資源の開発の必要性
- 2 効果的な情報発信の必要性（訪日前の情報発信）
- 3 観光資源に繋げるための環境整備
- 4 3つの政策提案

第6章 政策提案

- 政策1 コト消費の創出
政策2 期待値を高めるための効果的な情報発信
政策3 区内回遊性の向上に向けた取組

2 研修の開催

（1）職員向け研修

日時：第1回：2019（令和元年）年5月16日（木）9時～17時

第2回：2019（令和元年）年8月1日（木）9時～17時

第3回：2020（令和2年）年2月20日（木）9時～17時

会場：人材育成センター研修室

テーマ：「公共マーケティング」

講師：関東学院大学法学部准教授 牧瀬 稔 氏

目的：公共マーケティングの基本理論及びその活用方法並びに政策形成・事業計画・事業実施に必要なマーケティングの考え方を理解するとともに、統計分析の手法を習得する。

参加者：区職員75人（第1回10人、第2回27人、第3回38人）

内容：政策の意味や問題発見に必要な視点、データの収集・分析における基礎知識から実務に使えるテクニックまで、幅広い内容を初学者にも分かりやすく講義していただいた。

満足度：研修受講シートによる研修の満足度について、「満足」と「ほぼ満足」となる「4」と「3」の合計は95.0%

（2）新任研修（講師）

日時：2019（令和元）年5月28日（火）13時00分～14時30分

会場：人材育成センター研修室

趣旨：新規採用職員研修の一環として、新宿自治創造研究所の調査・研究内容を説明する。

講師：三枝研究員

参加者：区職員（新規採用職員）

内容：新宿区の人口・世帯の現状及び将来推計、単身世帯や単身高齢者、外国人が多いといった特徴、公民連携（PPP）の取組などについて説明した。

3 政策立案支援

(1) 研究所データベースの更新

研究所では、政策立案に活用できる各種統計データをデータベース化し、庁内共有ドキュメントで、研究所レポート、国勢調査集計結果、データ活用手引書などのデータを公開している。2019年度も、国や区から新たに公表されたデータを随時、収集・追加し、データベースを更新することで、庁内各課の政策立案を支援した。

(2) 庁内各課の政策立案支援

研究所では、庁内各課からの要望に基づき、政策立案のためのデータの作成・提供や助言等を行っている。2019（令和元）年度は12件の支援を行った。

【支援内容（抜粋）】

- ・高齢者医療制度に関する基礎資料として、75歳以上推計人口について、国勢調査推計結果と住民基本台帳人口見通しの結果を加工してデータを作成し、提供した。
- ・住基人口・世帯の調べ方や、統計分析ツールの使い方について指導・助言した。
- ・建て方別新設着工住宅戸数の推移について、集合住宅レポート掲載のグラフを加工してデータを作成し、提供した。
- ・国勢調査の世帯集計について、三世帯世帯数のデータを提供し、割合の表し方や注意点を指導・助言した。
- ・国勢調査における両親が就業している世帯数について、末子の年齢別にデータを作成し、提供した。

(3) 住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通しの作成

研究所レポート2017 No.1 「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」は、2015年の国勢調査人口を基準とする5年、年齢5歳ごとの長期的な人口見通しを示すものである。しかし、庁内で施策や事業計画を作成する際に望まれるデータは、住民基本台帳による1年ごとの短期的な推計人口である。そこで、庁内からの要望に応えるため、「住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通し」（住基人口見通し）を庁内向けに作成した。2019年10月1日人口を基準とする1年、年齢1歳ごとの2029年までの10年間の新宿区及び特別出張所地域別の人口で、あわせて4月1日人口や1月1日人口に変換した推計も作成した。

4 新宿区自治フォーラム

「新宿区自治フォーラム2020」については、2020（令和2）年3月14日（土）に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止とした。

5 他自治体・シンクタンクとの交流等

(1) 第12回特別区シンクタンク等交流会

日 時：2019（令和元）年9月4日（水）14時30分～16時00分

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った（港区、新宿区、世田谷区、北区、荒川区、特別区協議会、特別区長会調査研究機構が参加）。

参加者：三枝研究員

(2) 三鷹ネットワーク大学との意見交換

日 時：2019（令和元）年7月12日（金）15時30分～16時30分

場 所：研究所会議室

内 容：三鷹ネットワーク大学推進機構の職員と、研究テーマの設定方法や研究体制、研究員の募集・育成、今後の方向性などについて意見交換した。

参加者：原田副所長、佐藤研究員

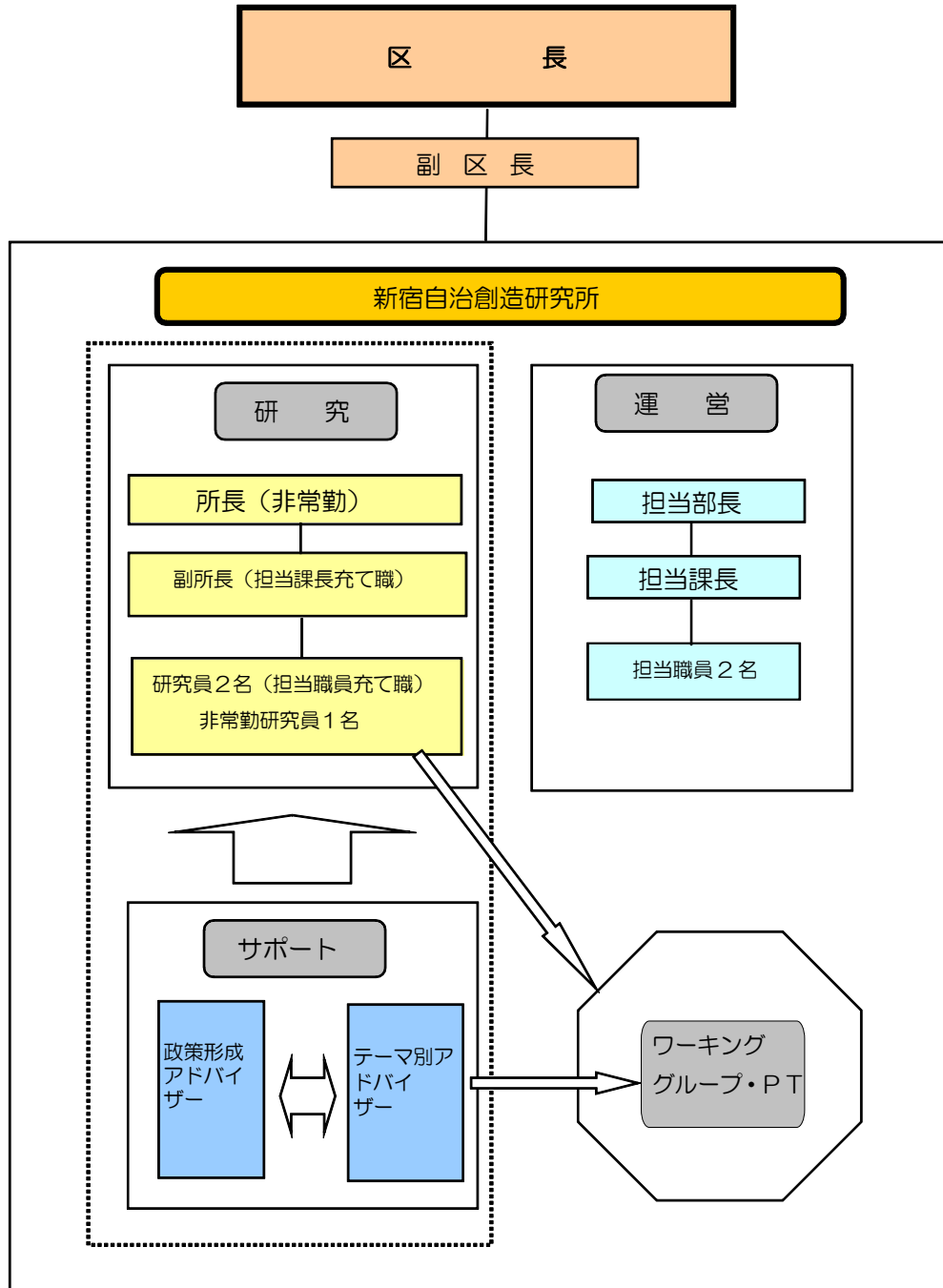
6 SHIPS通信の発行

区職員に研究所の活動を周知するため、情報発信誌「SHIPS通信」第24号を2020（令和2）年3月に発行した。

- ・「研究所レポート 2019 No.1 データでみる新宿区の姿」、「研究所レポート 2019 No.2 公民連携（PPP）の研究（2）－事例研究と新宿区での実現に向けて－」の発行
- ・職員向け研修「公共マーケティング」の開催実績報告
- ・政策課題研究PTによる研究発表会（3月19日（木））の実施報告
- ・研究所WEBレポート「つながった、新宿 ～Link the World, Creative City Shinjuku～」の公開

7 資料

(1) 組織図



(2) 研究体制

| 役職名 | 氏名 | 資格・専門等 | 役割 | |
|----------------|----------------|---|---------------------|------|
| 担当部長 (兼務) | 平井 光雄 | 総合政策部長 | 担当部事務総括 | 運営 |
| 担当課長 (兼務) | 原田 由紀 | 総合政策部副参事 | 担当課事務総括 | |
| 所長 | 金安 岩男 | 慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法 | 研究の統括 | 研究 |
| 副所長 | 原田 由紀 (再掲) | 担当課長 | 研究所内の事務 的管理 | |
| 主任研究員 | 三枝 哲也 | 研究主査 | 研究・調整 | |
| 研究員 | 佐藤 愛美 | 主任主事 | 研究・庶務 | |
| 非常勤研究員 | 田中 大二郎 | 博士(学術) | 調査研究 | 究 |
| 政策形成 アドバイザー | 牧瀬 稔 | 関東学院大学法学部地域創生学科准教授 専門分野：地方自治、地域政策、行政学 | 研究全体の進捗 管理、アドバイス | サポート |
| テーマ別 アドバイザー | 大江 守之 根本 祐二 | 慶應義塾大学名誉教授 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策 東洋大学経済学部教授・公民連携専攻長、 東洋大学 PPP 研究センター長 専門分野：公民連携、地方創生 | テーマ研究の指 導、アドバイス | |

(3) これまでの研究成果物

※ ◎は冊子、◆はホームページのみで公開

<平成 20 年度>

◎2008 (平成 20) 年度 新宿自治創造研究所活動報告書 (平成 21 年 3 月)

<平成 21 年度>

◎2009 (平成 21) 年度 新宿自治創造研究所活動報告書 (平成 22 年 3 月)

◎都市・自治にかかる情報と分析—データの読み方— (平成 22 年 3 月)

<平成 22 年度>

◎研究所レポート 2010 外国人WG報告 (1) (平成 22 年 12 月)

◎研究所レポート 2010 人口WG報告 (1) (平成 23 年 2 月)

◎研究所レポート 2010 集合住宅WG報告 (1) (平成 23 年 3 月)

<平成 23 年度>

◎研究所レポート 2011 集合住宅WG報告 (2) (平成 23 年 11 月)

◎研究所レポート 2011 外国人WG報告 (2) (平成 23 年 11 月)

◎研究所レポート 2011 集合住宅WG報告 (3) (平成 24 年 1 月)

- ◎研究所レポート 2011 外国人WG報告（3）（平成 24 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2011 人口WG報告（2）（平成 24 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2011 人口WG報告（3）（平成 24 年 3 月）

<平成 24 年度>

- ◎研究所レポート 2012 No.1 国勢調査データからみる新宿区の特徴（平成 25 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2012 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計
ー将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法によるー（平成 25 年 3 月）
- ◆2010 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 24 年 8 月）
- ◆2010 年国勢調査 産業等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 24 年 8 月）
- ◆2010 年国勢調査 従業地・通学地による集計結果（新宿区の概要）（平成 25 年 1 月）
- ◆2010 年国勢調査 職業等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 25 年 1 月）

<平成 25 年度>

- ◎研究所レポート 2013 No.1 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計
ー地域別推計ー（平成 26 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2013 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計（平成 26 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2013 No.3 新宿区の単身世帯の特徴ー壮年期を中心としてー（平成 26 年 3 月）

<平成 26 年度>

- ◎研究所レポート 2014 No.1 新宿区の人口移動（平成 27 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2014 No.2 新宿区の単身世帯の特徴（2）
ー単身世帯意識調査結果からー（平成 27 年 3 月）
- ◆住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計（平成 26 年 10 月 1 日基準日）（平成 27 年 3 月）

<平成 27 年度>

- ◎新宿区人口ビジョン（新宿区企画政策課発行）（平成 28 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2015 No.1 新宿区の単身世帯の特徴（3）
ー壮年期・高齢期の生活像ー（平成 28 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2015 No.2 データでみる新宿区の姿（平成 28 年 3 月）

<平成 28 年度>

- ◎研究所レポート 2016 新宿区のまちの魅力の研究（1）
ーにぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析ー（平成 29 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 1 月）

<平成 29 年度>

- ◎研究所レポート 2017 No.1 2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（平成 30 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2017 No.2 2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴（平成 30 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2017 No.3 新宿区のまちの魅力の研究（2）（平成 30 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（速報版）（平成 29 年 9 月）
- ◆2015 年国勢調査 就業状態等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 9 月）
- ◆2015 年国勢調査 従業地・通学地集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 12 月）
- ◆2015 年国勢調査 移動人口・世帯構造等集計結果（新宿区の概要）（平成 30 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査 小地域集計結果（新宿区の概要）（平成 30 年 3 月）

<平成 30 年度>

◎研究所レポート 2018 No.1

2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計

(平成 31 年 3 月)

◎研究所レポート 2018 No.2 公民連携 (PPP) の研究 (1)

(平成 31 年 3 月)

◆研究所 Web レポート 平成 30 年度政策課題研究 P T 報告書

「つながる環 ひろがる場 ～若年層の区政参加・地域活動への参加～」

(平成 31 年 3 月)

<令和元年度>

◎研究所レポート 2019 No.1 データでみる新宿区の姿

(令和元年 3 月)

◎研究所レポート 2019 No.2 公民連携 (PPP) の研究 (2)

(令和元年 3 月)

◆研究所 Web レポート 令和元年度政策課題研究 P T 報告書

「つながった、新宿 ～Link the World, Creative City Shinjuku～」

(令和元年 3 月)